

## 事後評価シート

調査研究課題名	水害に備えた社会システムに関する研究
担 当 者	主任研究官 山口達也、研究官 落合裕史、研究官 阪井暖子
① 当初目標と目標達成度	<p>人口減少・少子高齢化社会の到来、また財政事情により、防災のための社会資本整備の制約要因が相対的に高まる一方、開発圧力が低下してきていることから、土地利用を考慮した防災・減災対策が従前以上に重要になってきている。また近年、気候変動の影響もあり、災害はその態様を変え激化し、従来の対策だけでは対応が困難になってきており、自助・共助・公助の理念のもと、災害リスクのある地域での新規開発の抑制など実施可能なものから着実に実施し、被害を最小限にしていけることが求められている。</p> <p>本研究では、特に水害に備えた社会システムとして、土地利用の規制・誘導、自然災害保険等について、今後のあり方を検討することを目的とし、国内及び海外の先進事例の調査・分析、地方自治体職員に対してアンケート調査を行い、現状と課題を把握した。</p> <p>その結果、我が国の水害に備えた社会システムは、諸外国と比較して相対的に低いが、強化できる余地があることを明らかにし、米国制度（FEMA）など諸外国から得た知見を参考に、今後の方向性、課題を提示することができたことにより、当初の目的は達成したと考える。</p>
② 調査研究内容の妥当性	<p>防災を考慮した土地利用の重要性は、かねてより指摘されているが、これまでのような拡大成長社会においては、実現可能性の低いものであり、既に開発がなされてしまっているものに対する規制は、災害リスクが高い地域であっても、社会的・経済的影響が大ききこと等から困難なものとなる傾向があった。また、防災・減災のための社会システムについて、自助・共助・公助の観点に着目した検討は行われてこなかった。</p> <p>本研究では、地方自治体職員に対するアンケート調査や、国内及び海外の関係機関にヒアリングを実施することにより、自助・共助・公助の観点から防災・減災のための社会システムについて現状と課題を把握することができ、今後のあり方について検討を行うことができた。</p>
③ 調査研究の仕組みの妥当性	<p>本研究においては、研究精度の向上を期するため、アンケート調査においては東北大学の増田聡教授に的確なアドバイスを頂くとともに、防災関係及び損害保険関係の外部有識者より、的確な意見や示唆を受け調査研究を進めた。</p>
④ 成果と活用	<p>関係局等に成果を提供することで、今後の防災関連施策の検討材料として役立てることができるとともに、ホームページ等で広く公表することで、防災・減災のための社会システムの認知度向上に寄与できるものと考えられる。</p>
⑤ その他	<p>これまでの研究成果については、PRI Review 30号、31号、32号、36号、37号の各号に掲載しているとともに、第3回安全・安心まちづくり小委員会で発表している。</p>